

防衛省有識者会議「自衛隊輸血戦略」

海外派兵・沖縄での戦闘想定

「有事」における輸血戦略を検討してきた防衛省の有識者検討会は21日、血液型にかかわらず使用が可能で、凝固作用のある血小板を含む「全血液」の製剤の確保を求める提言を取りまとめました。米軍などが採用している手法を取り入れる方向で、自衛隊員が米軍とともに最前線で戦い、流血する事態を想定したものです。

「全血液型対応」を提言

じ」との製剤を使用する「成分輸血」を原則としています。これに対し、提言は有事について「同時多発的に重傷者が搬入される」と指摘し、迅速な対処のためには同型血の輸血や成分輸血などだらべきではないと主張。米軍も使っていている「低力価O型」の全血液剤を採用するよう求めました。

新たな輸血戦略は、岸田政権が2022年12月に決定した安保3文書に基づく措置です。

一般の医療では、同じ血液型の赤血球や血小板など成分

3文書のうち、「国家防衛戦略」は「国内外における多様な任務に対応」するとして、海外派兵を念頭に「戦傷医療能力向上」を掲げました。さら

に「南西地域の第一線から(本州などの)後送先病院までシームレスな医療・後送態勢を確立」すると明記。沖縄など南西地域での戦闘で、自衛隊員が負傷する事態を想定しています。

防衛省は「全血液型対応」の早期導入を目指しており、当面は採血から投与まで自衛隊

で完結させるとして、薬事承認の例外扱いとするより、厚生労働省と調整する方針です。